

外部有識者からのコメント

事業名	保護観察対象者等の改善更生等	予算事業 ID	000905
-----	----------------	---------	--------

取りまとめコメント	
①	「更生保護施設整備事業への補助」事業に関し、現状、成果指標として設定している「円満退所率」のほかに、再犯率の低下に対して有効性が確認できる指標を設定すべき。その前提として、指標とできるデータをしっかりと取得し、効果検証につなげてほしい。
②	補助金の執行方法につき、施設整備に限らず、再犯率の低下に効果があると確認されている「訪問支援事業」の強化に振り向けるなど、メリハリを付けた補助金の付与を検討いただきたい。
③	「地方公共団体による再犯の防止等の推進に向けた取組の支援」事業について、事業の在り方に関する代表的な意見は、 ・地域差を踏まえた制度設計が必要 ・団体ごとに計画を策定させるより、国のほうで類型を設定して参画を募る形がよい ・効果的な取組を横展開していくべき ・地方自治体が事業を実施する環境の整備を行うべき ・情報をデータベース化した上で、公表すべき といったものであった。 また、成果指標に関しては、参画団体数をアウトプット目標にしてはいかがかといった意見があるなど、指標を見直すべきとの意見が大勢を占めていたが、具体的な指標の見直しを進めるに当たってのデータ収集が先であるとの意見が多かった。 以上を踏まえて、どこに財源を振り分けると再犯率低下につながるか、適切なデータの収集を進め、入手可能なデータに基づいて分析した上で施策を進めるとともに、適切な指標を設定すべきである。

各委員からのコメント		取りまとめ コメントとの対応
○	更生保護施設整備事業への補助について、集団処遇の実施回数及び円満退所者の率以外に再発防止への効果や建設費の適切性を判断する指標はないかという観点から集団処遇の実施回数について内容別に把握するなど、より詳細な成果目標を検討してはどうか。集会室を広くする改築・修繕を行っていることから集会室を利用した処遇の実施回数を目標にすることは意味があることではないか。	①
○	事業の成果は、事業の究極の目的である「再犯の防止」に資しているかという観点から測るべき。円満退所率も重要な指標ではあるが、それだけでなく収容すべき収容者を収容できているか、施設にて有効なプログラムを提供できているか、それらが収容者の再犯率の低下につながっているか、を指標として掲げるべき。	①
○	実際に対象者の生活安定や再犯防止に繋がったか検証する必要がある。 具体的には、円満退所率はアウトカムとして適切だが（長期アウトカムよりも短期、中期の方が適切）、それが再犯率低下に繋がっているかが重要である。その間にある、退所後の住居確保率、就労・福祉サービス接続率、地域定着率、保護観察終了後1、2年以内の再犯率等のデータを施設別、地域別、対象者属性別等に把握して、適切な改善、見直しを行うことが必要である。	①
○	本事業における更生保護施設整備事業を補助金方式で行うことは妥当である と考える。 しかしながら、本補助金の設計は、本事業の最終的な目標であるはずの「再犯率の低下」につながるものとはなっていないようにお見受けする。処遇プログラムの受講の有無が再犯率の低下にどの程度寄与しているのかのデータを、犯罪類型別にきちんと取って確認した上で、再犯率の低下に対して有効性が確認できる処遇プログラムのための施設が整備できるような補助金の設計とすべきである。 「円満退所率」は長期アウトカムとしては適当ではなく、施設ごとの再犯率を低下させることを長期アウトカムに設定すべきである。 補助金の使途としては、施設整備に限ってしまうことなく、再犯率の低下に効果があると確認されている「訪問支援事業」の強化のために、ハード面のみならずソフト面にももっと多くの金額を振り向けるべきではないか。	①、②
○	更生保護施設については公的に必要性のあるものであり、独自財源を得て自走化するようなことも難しい性格のものとして、国による適切な支援により整備することが適切である。更生の必要に応じて計画的に実施されることが望ましい。退所事由のうち事故退所について、特に健康状態に起因する入院・死亡については更生が適切に行えなかったものとは評価できないのではないか。円満退所と同等に評価することを検討すべきである。	①、②

○	現状不足している地域の施設や、特別な配慮を要する収容者向けの施設、あるいは再犯予防のためのプログラムを実施する施設などに、厚く補助金を支給するよう、メリハリを付けた運用を工夫すべき。	②
○	整備事業への補助に関して、対象者の高齢化に伴います施設内の設備・機能の充実や人手の手当が必要と思われるが、それに伴う費用も増加すると思われる。このような機能充実等についても事業計画に織り込むべきではないか。	②
○	更生のための施設における集団処遇は大変良いと思うが、本当の更生、社会復帰に向けては本人のやりがい、生きがい、挫折感の克服などをコーチングするようなプログラムも必要ではないか。説明からこれに近い効用のあるプログラム（コラージュ療法）があることは理解したが、これらを統合するような総合的なコーチングまでしていくことが望ましい。	②
○	地方公共団体と連携した再犯防止の取り組みについては、地域の事情により前提が異なるという事情はあるものの、推進計画の有無や支援の実施内容と再犯率等の関連について分析し適切な取組の横展開を図るべきであり、分析の基礎となるデータの取得に努めるべきである。	③
○	地方公共団体と連携した再犯防止の取組については、国からの情報提供等が課題ということであれば、成果目標として国からの情報提供数ないし相談対応数などとする 것도検討してはどうか。また、地方公共団体が知りたい情報を入手できるように効果のあった再犯防止推進計画や国が持っている情報をデータベース化し、情報を入手しやすい環境を整備することも検討してはどうか。	③
○	再犯の防止は地方の責任として進めていくべき。情報偏差はあるので、国と地方との間で実施すべきプログラムを合意し、その達成率を指標としていくのはどうか。若年犯罪者を対象としたプログラムなど、国主導での横断的な施策があってもよい。個別のプログラム単位であれば、より効果は測定しやすいはず。	③
○	都市部と地方との課題が大きく違い、地域差を踏まえた制度設計が必要である。都市部では更生保護施設の高稼働や住居確保の困難、保護司の充足率の低下が課題となっている。一方、地方では施設の空床、赤字、専門支援機関の不足が課題となっている。高需要地域には受入機能の強化、低稼働地域には施設統合や機能転換等を進める必要がある。どちらに限られた財源を振り向けることが再犯率低下に繋がるか、データに基づいて分析し、施策を進めていくことが重要である。新しい事業ではあるが適切なアウトカムを設定する場合にも、そのデータ収集が重要である。	②、③

○	地方公共団体の地域再犯防止推進事業に関しては、団体ごとに再犯防止計画を策定させるよりも、国の方で、有効性が一定程度確認できる直接支援の類型を複数設定して予算措置（補助金）を講じ、各地方公共団体の参画を募る形が望ましいと考える。 成果指標としては、直接支援への参画団体数をアウトプット目標に掲げてはどうか。長期アウトカムはあくまで当該地域の再犯率の低下であるが、再犯率に影響を与えるのは本事業だけではないため、あくまでモニタリング指標のような位置づけで、都道府県ごとの再犯率の計数を、犯罪種類別に公表し、経年変化とともに各自治体の住民に見ていただく形にさせていただくことが望ましいと考える。	③
○	大阪府の性犯罪者への認知行動療法に基づくカウンセリングが希望者のみということには驚いた。義務付けられないか。これが国としても良い施策であるとの評価なのであれば、他の自治体にも横展開されるべく、国からも働きかけるべきではないか。	③
○	保護観察の対象者につき、中長期的な再犯率を把握し中長期のアウトカム指標として設定したことは極めて適切であり、事業自体・レビューシートの大きな改善として評価したい。	—
○	再犯率の目安は理想論としては0%かと思うが、現実には難しいことも承知している。御説明で過去の再犯率のデータをベースにそれからより低い目標を立てるというやり方は現実的と理解した。	—